

第2回京都府総合計画策定検討委員会 【議事概要】

1. 日 時

令和8年8月3日（月）14:00～15:00

2. 開催場所

京都産業会館ホール 北室（京都経済センター2階）

3. 出席者

【委 員】山極座長、奥野委員、小畑委員、柴田委員（オンライン）、藺田委員、
中小路委員、堀場委員、吉本委員

【京都府】西脇知事、鈴木副知事、松浦総合政策環境部長、白波瀬総合政策環境部副部長、
米倉総合政策室長、宮田総合政策室企画参事

4. 議事内容

- 京都の上場企業の共通点は、最大公約数がないことだと考えており、一つ一つの企業が、それぞれの文化や価値観を大切にしているからこそ、競争力を維持でき、その結果、それぞれの専門分野で日本一・世界一というポジショニングを築けている。
- 京都は比較的大きな都市だが自然が近く、危機意識など、学校で学ぶ知識以外にも肌感覚で学べる機会がある。
- 市内の小学校でビジネスについて講演した際、小学生から鋭い質問が多くあった。しかし、小学校の高学年から中学校にかけて知識詰め込み型の受験勉強がスタートすると、How toを教わることが多くなり、子ども自ら考えるオリジナルな感性が失われていく。知識も大事だが、子どもが本来持っている感性を伸ばせるような、創造性や独創性を大切にできる教育を京都で広げてほしい。ビジネスの世界でもオリジナリティやクリエイティビティは重要である。京都には、華道・茶道や伝統工芸など匠の世界から新たな発想を学べる機会も多い。
- 大学が集積する京都では、経済人や文化人がアカデミア界から学ぶ機会も多く、文化・スポーツや学術・研究などのバランスが取れており、人材の育成に必要な要素は全てそろっているが、それらを同期させきれていない部分がある。様々な人々がいるので、そのベクトルをソフトに固め、合わせていくと、京都は世界に打ち勝っていく都市になるのではないか。

- 大学生が京都の人口の10%を占めているが、卒業後も留まる人材は16～17%であり、彼らが京都にいる4～6年の間に、京都のことをしっかり学ぶ機会や京都に馴染む場が増えれば、卒業後に留まってくれる人も増えるのではないかと考える。
- 京都の中堅企業や中小企業にも、ユニークな良い会社があることをアピールすることが必要。産業と教育がリンクしていることを認識し、知識を学ぶだけではない、京都らしい教育にもっと力を入れるべきだと考える。
- 人口減少・人手不足が進む中では、強いだけでなく魅力ある産業づくりが必要であり、その実現には中小企業をはじめ、農林水産業や福祉分野も含めた生産性向上が重要。AIやロボットなどの技術活用を進める意欲のある事業者に対しては、保護的な支援ではなく成長を後押しする「攻めの支援」を展開すべきである。
- 地球温暖化や人手不足などの社会課題は、対症療法的な対応を行うだけでなく、新たなイノベーションを生み出す契機として捉えることが重要。スタートアップ・大企業・中小企業など様々なイノベーションの類型があるが、京都の産業が強く魅力のあるものになるために、とりわけ中小企業の自己変革による「草の根イノベーション」を広げていく必要。
- 人手不足下では、リカレント教育やリスクリングを充実させ、人材の能力向上と産業の競争力強化を図ることが重要であり、現代社会は、「生産性向上」と「産業活性化」の両立を図ることが求められている。
- 中小企業の海外展開には、調査・試行・販路開拓・人脈形成などを含めた複数年度にわたる伴走型支援が重要であり、意欲ある事業者の挑戦を継続的に後押ししていく仕組みが求められている。
- 伝統産業を含む中小企業は優れた技術や商品を有しているが、更なる成長に向けた次の一步を踏み出せない事例も多く、複数の成功事例を創出し、中小企業がチャレンジしようと思える仕組みをつくることが重要。
- 女性の技術者や経営者は増えてきているが、更なる教育・人材育成が必要であり、女性を含む多様な人材が能力を発揮し活躍できる環境づくりを進めるべきである。
- 起業家や経営者を将来の選択肢として捉えられるようにするためには、子どもの頃から起業家や経営者と接する機会を設けることが重要であり、学校教育の段階から多様な働き方や挑戦する人材に触れる機会を充実させる必要。
- 起業は若者だけでなくシニア世代にも広がっており、多様な挑戦を支える環境づくりが求められる。人材の育成には知識の習得だけでなく、実際に人や地域、企業と関わる「フィールド」での経験を重視すべき。
- 京都には世界的な大企業から高い技術を持つ中小企業、大学や自然、文化・歴史、それらを支えてきた職人などが多くの強みが集積しているが、それらが個別に機能してい

る印象があり、京都の素晴らしい強みを行政の力でまとめて、これからの世界に打ち勝っていくものをつくっていかねばいけない。

- 世界中から人材や企業・投資が集まり、京都でなければ生まれない価値をこれからも生み出していくことが重要であり、一朝一夕で生まれるものではないが、一企業や一大学の努力だけではなく、多様な京都の主体が連携しながら築き上げていく必要がある。
- 産業の課題は企業誘致ではなく人材誘致。京都で働きたい、起業したいと思われるまちになるためにどうするのか。卒業後に流出してしまう学生に、京都は様々な可能性があり、挑戦できる場所だと感じてもらえる都市になるために知恵を出し合っていかななくては行けない。
- 大企業や老舗企業であっても意外と知られていない場合があり、京都の内外に対して情報を発信することは重要。広告や広報ではなく、産業政策の一環として新しい計画に位置づけて盛り込んでいただきたい。
- 伊根町が目指す観光立町を進めるためには、目的・目標・手段を明確にすることが必要。目的は交流・関係人口を増加させ、定住人口の減少に歯止めをかけ地域経済の好循環をもたらし、地域の振興発展を図る。目標は日本で最も美しい村になることであり、そのための手段として、地域資源を最大限に生かし、磨き上げを行い、身の丈にあった総合的なプロデュースを通じて地域の魅力を世界に発信することが必要。
- 町の磨き上げに当たっては、整理・整頓及び清掃を通じて、身の回りや町を清潔に保つ習慣を定着させ、町の環境と人々の意識が変わることが、目的・目標達成につながる。
- 伊根町と交流のある秋田県東成瀬村は、全国学力・学習状況調査において継続して高い成果を上げており、その背景の一つに、秋田大学と連携して行う留学生との交流学习がある。京都市内の大学には多くの留学生が在籍しており、府域の市町村においても児童生徒と留学生との交流学习を実施することで、英会話能力の向上だけでなく、国際的な視野や異文化への理解を育むことが期待できるのではないかと感じている。
- 技術革新やイノベーションが行政課題の解決にもつながっている事例は多く、京都の産業界がもつ、ノウハウや技術・シーズを組み合わせ、具体的な現場の課題の解決に取り組み、その成果を世界に発信することができれば、世界中のどこでも通用するものができるのではないかと感じている。
- 行政には公平性などの制約もあり、小規模自治体では取り組みづらい点もあるが、京都府が中心となって、行政課題を題材に、産業界とともに知恵を出し合い解決する仕組みを構築することで、さらに前進する可能性がある。
- 学校教育の中だけではなく、例えば環境教育などは関心を持っている方は多いため、行政の取組のなかに、学生や若い世代、市民を巻き込んでいくことができれば、ひとづくりにもつながる。

- 京都府は日本で最も学生の割合が大きいですが、若者の流出が課題であり、若者に留まってもらい、京都の産業に携わってもらえるかという点においては、活力を生む観点からも、人手不足対策の観点からも、若者にとって訴求力のある産業にすることが重要
- 厚労省の調査から、最近の若者の就業に関する意識を紐解くと男女ともにプライベート志向が強くなっており、ワークライフバランスを重視する傾向にある。地域差もあるため、若者の企業選択・地域選択の基準を把握する調査を京都府独自でも行うことで、地元の若者の基本的な認識を踏まえた産業発展の戦略を練ることができる。
- 大企業だけでなく、府内各地域の中小企業等においても若者に選ばれるような働き方を実現していくためには、デジタルや AI の活用が重要であり、府としてどのように支援していくかを検討する必要がある。
- 京都市内においても中学校の部活動の維持が困難になり始めており、子ども達の人間形成において重要な役割を持つ部活動を、今後どのように地域移行をしていくかは、大きな課題。
- 京都には伝統工芸をはじめ多彩な地域活動があり、京都ならではの地域部活動や子ども達にとっての成長の場を提供できる仕組みができれば、京都府の教育の特色になる。また、素晴らしい地域での活動、放課後活動の場があることが若者にとって魅力的な地域となり、京都で子育てをしたいと思える親が増えるのではないかな。
- 探究学習や探究留学の取組を通じて、教育界・産業界・生徒の意識は大きく変化しており、産業界による支援や若者の挑戦意欲の高まりなど、それぞれの主体の変化を捉えながら、社会全体で次世代人材の育成を進めていくことが重要。
- AI 活用や人材育成への対応に企業間で大きな差があり、特に中小企業では経営者の意識改革や学び直しが必要。経済団体と行政が連携し、経営者や次世代経営人材の学びのあり方について議論を深めることが重要である。
- 汎用 AI の普及が見込まれており、それにより企業の生産活動も大量生産によるコスト削減が不要となり、個別最適されたものを安価に手に入る時代が想定される。そうした社会では、従業員が圧倒的に減り、労働の質が全く変わることにあり、労働者が労働ではないところに目を向ける必要が発生する。
- アカデミアの立場から見れば、汎用 AI の普及は研究者や専門家という職業そのものなくなることにもつながっており、ひいてはそれが教育の在り方そのものをドラスティブクに変えることにもなる。
- 地方の小規模な自治体は、政府の助成制度なしには立ち行かなくなっているところもあるが、京都府はまだ自力で様々なことができる力を持っており、それをどう生かすかということがこれから求められている。

- 国際化という観点では、大阪・関西万博やけいはんなが、中小企業のマッチングの場として効果を上げてきたが、今後はそういう場を活用しつつ、あるいは京都自身がそういう場を作り上げながら、世界とのマッチングを進めていくことが重要になってくる。
- 教育は、京都の文化をどう高めていくかとも関係しており、古来より、日本人は「美」を精神のよりどころとし、自然の中に清いもの、浄化作用を求めてきたが、そうした思想を体現し、引き継いできたものが京都の文化である。そうしたことを小さいころから文化として覚えていくことが重要であり、日本が世界の先頭に立って先導していくためには、日本人の独特な感性や文化が産業や教育に生かされ、何らかの形で将来につながっていくことを大きな目標とすべきではないか。